

# 北九州高速鉄道株式会社

## I 法人の概要（平成 31 年 4 月 1 日現在）

### 1 所在地

北九州市小倉南区企救丘二丁目 13 番 1 号

### 2 設立年月日

昭和 51 年 7 月 31 日

### 3 代表者

代表取締役社長 齊藤 淳

### 4 資本金

3,000,000 千円

### 5 北九州市の出資金

3,000,000 千円（出資の割合 100.0%）

### 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6 人	0 人	2 人	4 人
常 勤	3 人	0 人	2 人	1 人
非常勤	3 人	0 人	0 人	3 人
職 員	114 人	0 人	0 人	114 人

### 7 市からのミッション

公共交通機関として重要な役割を担う北九州モノレールの安全・正確・快適な管理運営を行うとともに、経営を安定化させる。

## II 平成 30 年度事業実績

開業から 35 年目となる当期においても、引き続き、お客様の安全、正確、快適、利便性の向上に努めてきた。当期も「地域との連携」に取り組み、特に北九州工業高等専門学校とは、共同研究の推進や北九州高専技術コンソーシアム設立に副会長会社として参画するなど、積極的に活動を行った。

当期の営業概況については、インバウンド効果や夏季イベントが順調に開催されたことにより、前期を上回る輸送人員となり、開業からの輸送人員が期末には 3 億 8,280 万人に達した。

運輸収入については輸送人員が伸びたこと、また、運輸雑収については、広告収入の確保も順調にでき、前期を上回ることができた。

営業費は、人件費の増加や、電気料金の増加に伴う動力費の増加はあったが、修繕費の減少があったため、前期を下回った。

営業外収益は、ケーブル等産廃売却費の増加があり増加した。また、補助金受給の増加による特別利益が前期を上回り、除却費増加による特別損失の増加はあったものの、当期純損益は、前期に引き続き利益を計上した。

当期の輸送人員は、1,248万人（前期比約10万人、0.8%増）となり、一日当りの輸送人員は、34,204人（前期比274人、0.8%増）で、開業以来最高の輸送人員となった。

定期外利用客は、インバウンド効果や夏季イベントが順調に開催されたことにより、646万人（前期比約2万人、0.4%増）となった。

定期利用客は、前期を上回る602万人（前期比約8万人、1.3%増）となった。通勤定期利用客は、361万人（前期比約2万人、0.6%増）となった。通学定期利用客は、145万人（前期比約2万人、1.3%減）となった。シルバーパス利用客は、順調に推移しており、96万人（前期比約7万人、8.4%増）となった。なお、当期末有効枚数は1,366枚。また、IC乗車券及び定期券（QR乗車券を除く）のIC利用率は、全体の73.9%となっている。

運輸収入は、輸送人員の増加に伴い、21億2,719万円（前期比611万円、0.3%増）となった。

運輸雑収については、電照広告等の広告料や、テナント料等の構内営業料の増加により、2億64万円（前期比102万円、0.5%増）となり、営業収益は23億2,783万円（前期比約713万円、0.3%増）となった。

営業費は、電気料金の増加に伴う動力費の増加はあったものの、コスト削減や業務効率化による修繕費の減少もあり、前期を下回る23億223万円（前期比2,814万円、1.2%減）となり、当期の営業損益は、2,560万円の利益（前期比3,527万円、364.8%増）となった。

上記営業損益に営業外損益を加えた当期の経常損益は、9,103万円の利益（前期比4,466万円、96.3%増）となった。

上記経常損益に特別損益を加え、法人税等を差し引いた当期純損益は6,111万円の利益（前期比1,256万円、25.9%増）となった。

設備投資については、通信ケーブル新設（片野～城野、城野～北方）、列車無線システム更新、工車更新（602号車）を実施した。

### Ⅲ 平成 30 年度決算

#### 1 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	17,787,304,126	(負債の部)	4,762,989,742
流動資産	2,943,071,615	流動負債	1,083,256,052
現金及び預金	2,481,984,333	1年以内返済予定の長期借入金	76,000,000
未収運賃	114,510,310	リース負債	115,408,800
未収金	80,014,210	未払金	595,527,075
未収収益	418,680	未払費用	8,518,223
未収還付消費税等	634,600	未払法人税等	39,073,100
貯蔵品	264,981,294	預り金	98,035,474
前払費用	528,188	前受運賃	79,815,398
		前受収益	18,590,032
		賞与引当金	52,287,950
固定資産	14,844,232,511	固定負債	3,679,733,690
軌道事業固定資産	14,721,156,351	長期借入金	1,072,000,000
建設仮勘定	123,000,000	リース負債	980,917,560
投資その他の資産	76,160	退職給付引当金	423,836,400
その他	76,160	預り敷金	2,099,000
		預り保証金	2,700,000
		再評価に係る繰延税金負債	1,198,180,730
		(純資産の部)	13,024,314,384
		資本金	3,000,000,000
		資本剰余金	6,871,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		利益剰余金	410,885,441
		繰越利益剰余金	410,885,441
		土地再評価差額金	2,741,907,168
資産合計	17,787,304,126	負債及び純資産合計	17,787,304,126

2 損益計算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	決 算	額
<b>経常損益の部</b>		
<b>(営業損益の部)</b>		
軌道事業		
営業収益	2,327,831,892	
営業費	2,302,232,185	
営業利益		25,599,707
軌道事業営業利益		25,599,707
<b>(営業外損益の部)</b>		
営業外収益		
受取利息	496,847	
雑収入	76,156,744	76,653,591
営業外費用		
支払利息	11,220,000	11,220,000
経常利益		91,033,298
<b>特別損益の部</b>		
特別利益		
補助金	56,203,144	56,203,144
特別損失		
固定資産除却損	66,099,490	66,099,490
<b>税引前当期純利益</b>		<b>81,136,952</b>
法人税、住民税及び事業税	20,022,857	20,022,857
<b>当期純利益</b>		<b>61,114,095</b>

## IV 令和元年度事業計画

### 《令和元年度の事業計画概要》

「北九州モノレール中期5か年計画」最終年度として、増収・利用促進施策や経費削減施策を着実に実行していくとともに、次期「北九州モノレール中期5か年計画」策定、検討を行う節目の年度となる。

#### (1) 主な事業

- ① 消費税転嫁による運賃改定+シルバーパス値上げ
- ② 次期中期5か年計画策定（令和2年度～6年度）
- ③ 財務戦略の確立（次期中期5か年計画策定を含む）
- ④ 整備計画の確実な執行推進（次期中期5か年計画策定を含む）
- ⑤ 評価・賃金制度の改定
- ⑥ 高専との共同研究推進

#### (2) 重点施策

- ① 輸送の安全と定時運行の確保
- ② お客様満足度向上策
- ③ コスト管理
- ④ 人財の活性化
- ⑤ 設備・車両の健全性の確保

#### (3) プロジェクトでの検討

- ① 次世代車両&設備の企画（技術戦略）
- ② 住みたい沿線づくり
- ③ 新商品、新運賃体系の検討

#### (4) その他

- ① 地域公共交通確保維持改善事業費補助金等の活用
- ② 元号改正に伴う帳票類等の見直し、消費税改定に伴う運賃改定の実施

## V 令和元年度予算

予定損益計算書

自 令和元年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	予 算	額
<b>経常損益の部</b>		
<b>(営業損益の部)</b>		
軌道事業		
営業収益	2,349,111	
営業費	2,340,118	
営業利益		8,993
軌道事業営業利益		8,993
<b>(営業外損益の部)</b>		
営業外損益	36,704	36,704
経常利益		45,697
<b>特別損益の部</b>		
特別利益		
補助金		
特別損失		
固定資産除却損	27,448	27,448
税引前当期純利益		18,249
法人税、住民税及び事業税	21,000	21,000
当期純損失		2,751

## VI 役員名簿等

### 1 役員名簿

令和元年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	斉藤 淳	
代表取締役専務	柴田 卓典	
取締役	橋口 基	北九州市建築都市局長〔兼任〕
常勤監査役	富増 健次	(株)スタースタッフ監査役〔兼任〕
監査役	二宮 剛	北九州市建築都市局総務部長〔兼任〕
監査役	立花 秀樹	(株)福岡銀行常務執行役員北九州本部長〔兼任〕

2 市との特命随意契約の状況（平成 30 年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
北九州都市モノレール小倉線軌道敷等維持修繕業務	231,273	当該業務は軌道敷そのものを扱う維持補修等工事であり、国の指導（軌道経営者が維持修繕を行う）により維持修繕は軌道経営者である同社が行うこととなっている。（また、事故等発生時の迅速な対応などの面からも同社が行うことが適当であり、さらに同社所有の工作車を使用することで経費削減につながる。）	昇降設備保守点検・修繕	87,053	日立ビルシステム、三菱電機ビルテクノサービス、東芝エレベータ、クマリフト、ダイコ、オーチス・エレベーターサービス、三精テクノロジーズ	随意契約（特命）	昇降設備は、メーカーの設計、施工であり、メーカー独自の機器特性等に対応できなければならない。また、メーカーであれば下記に示す事項を充足している。 ①部品調達をメーカー自身が行うため、迅速、確実かつ安価 ②各メーカーの機器構造への最精通者は各メーカー技術者 ③メーカー独自の詳細図面を整理、所有 ④異常、緊急時の連絡体制の確立 ⑤責任所在の明確化
			エレベータ監視システム保守・修繕	1,085	セイコー電子	随意契約（見積合わせ）	
			信号設備（A-1・A-2）保守点検	21,600	親和電設工業	随意契約（特命）	分岐器機器は(株)日立製作所の設計、施工であるため、その独自の機器特性等に対応できるのは(株)日立製作所及び長年の実績を有し保守業者である当該業者しかなく、契約価格の比較において明らかに安価である。また夜間の施工は、迅速性かつ正確性が求められるため、新規業者の施工では施工箇所の不具合発生時の対応が迅速にできない。
			分岐設備取替工事	4,914			
			平和通 21・22号分岐器アトライヤ取替	232			
			平和通 22号分岐器ロックシリンダー取替工事	124			

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			分岐器機器重要 部取替分解修繕	14,040	日立製作 所	随意契約 (特命)	分岐器機器は(株)日立製作 所の設計、施工であるた め、その基本的な性能に 係わる部分の改良などの 機器特性等に対応でき るのは(株)日立製作所し かない。また夜間の施工 は、迅速性かつ正確性が 求められるため、新規業 者の施工では施工箇所の 不具合発生時の対応が速 くできない。
			分岐器設備分解 修繕工事	1,877	JR九州エン ジニアリング	随意契約 (見積合わせ)	
			小倉駅風防ガラス 特別清掃	659	JR九州ホ ートサービス	随意契約 (見積合わせ)	
			PC 軌道桁嵩上 げ補修工事	756	コアツ工業	随意契約 (見積合わせ)	
			守恒駅防水補修 工事	513	ビルトリア 技研工業	随意契約 (見積合わせ)	
			ホーム階屋根防水 補修工事	1,350			
			ホーム階内装塗装 工事	3,240	ユービック	指名競争 入札	工事費総額 3,240 千円 (内訳) インフラ部 143 千円 インフラ外部 3,097 千円
			軌道三項目測定	11,340	九州高架	指名競争 入札	
			PC 軌道桁軌道 狂い調査業務	213			
			PC 軌道桁道狂 い調査	688			
			PC 軌道桁動揺 測定業務	1,296			
			企救丘駅ホーム先 端改良工事	1,944	タルミ	随意契約 (見積合わせ)	
			企救丘駅ホーム先 端改良工事その 2	605			
			遊間測定業務	831			

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			PC 軌道桁健全 度評価	1,566	水空舎	随意契約 (特命)	当該業務は光ファイバー計測 (OSMOS システム) を用いて PC 桁の挙動変化を計測し、PC 桁の健全度評価を行うものであるが、当該業務は業者独自の特殊なものであり、かつ光ファイバー計測はモニタリング調査として継続した業務で、機器も当該業者の機器により行われている。また当該業者は前コンクリート委員会後の調査業務全般 (光ファイバー計測等) に亘り、下請業者として入り、当社の PC 桁の特性や ASR の状況に見識も十分あり、かつ全国的に各地のコンクリート構造物の劣化診断を行っており、技術的な判断や考察力においても十分な能力を有している。
			駅舎軌道床防水 補修工事	227	工材社	随意契約 (見積合わせ)	/
			軌道床防水補修 工事	472			
			ホーム階内装塗装 工	1,674	西部産業	随意契約 (見積合わせ)	工事費総額 1,674 千円 (内訳) インフラ部 240 千円 インフラ外部 1,434 千円
			エレベーターシャフト防 水補修工事	130			
			駅舎外壁 GRC パ ネル緊急撤去工事	173			
			城野駅駅舎外壁 緊急点検業務	248			
			建築限界測定業 務	832			
			連絡通路防水補 修工事	330	月形防水 建設	随意契約 (見積合わせ)	/
			ホーム階ガラス補修 工事	756	広津アルミ産 業	随意契約 (見積合わせ)	/
			連絡通路エレベータ 前天井点検口取 替	54	若佐建設	随意契約 (見積合わせ)	/
			連絡通路天井補 修工事	65			

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
			雨水管取替工事	86	小倉	随意契約 (見積合わせ)	
			平和通駅北口女子 便所洋風便器 他取替工事	702			
			香春口三萩野駅 EV(No.4)内漏水 処置工事	173	大同建設	随意契約 (見積合わせ)	
			競馬場前駅ホーム 階天井雨漏り補 修工事	59	若佐建設	随意契約 (見積合わせ)	
			徳力公団前駅連 絡通路腰壁修繕 工事	132			
			競馬場前駅連絡 通路エキスパン ションジョイント 補修工事	270	林技建	随意契約 (見積合わせ)	
			平和通駅(北口) 連絡通路床石補 修工事	70			
合 計	231,273		合 計	162,379			